

# 助成年度：平成 13 年度

[所属] 奈良女子大学 生活環境学部  
[役職] 教授  
[氏名] 長嶋 俊介 (他計 5 名)

[課題]

## 産業廃棄物不法投棄の住民負担（社会的費用）に関する研究

－香川県豊島住民側 25 年間の記録の保存と再整理－

[内容]

豊島住民側で公的・私的に保存されている資料・史料の所在の確認を行い、島側歴史事実確定の第 1 次作業を完了した。島内外資料をもとに、①25 年プラス調停成立後 2 年分を加えた、会議・デモ・議会傍聴・視察・座談会・島外座談会・作業など公害等調査委員会・裁判・島から県議会議員候補者擁立選挙・島への関係者視察受け入れ応接・島内シンポジウム等の出来事カレンダーを、ほぼもれなく作成し、入力した。②その作業・史料をもとに、動員された人数と拘束された時間を記帳・推計し、人日数として、年別・月別・項目分類別（細目内訳分析）・運動期間区分別などでの集計を行った。③さらに女性側の活動と役割を、その資料の細目と記録を元に整理した。④高齢者委員会も一時期活動した。これも加えた。⑤さらに記録に現れないキーパーソンの月別負担も聞き取りをもとに推計した。⑥これらは島・運動主体側の全記録の開示・公的協力・私的善意でのノートなどの記録を元にした推計的計算根拠等の聞き取りをもとに実録化・確定化したものである。

[集計分析結果要旨]⑦女性委員会発足後最終合意まで運動量の半分は女性が担った。⑧労務費相当額は最低見積もりで 8 億円。申請人一人当たり 150 万円以上。これに 1990 以降実支出 1.6 億円。弁護士・ボランティアなどへの未払い金数億円、風評被害・個人負担・経営活動阻害等が加わる。⑨最大活動年で 31 年人。1400 人高齢化率 40%の島で、10 人規模企業 3 社相当で失った村・行政機能代行。⑩リーダー会議相当量の地区別座談会等を重視した民主的な闘いで、歴史的評価に耐えられるガバナビリティの高い活動であった。

これらは学術成果であると共に、この時期を失しては記録化困難な史料の確定化として、地域社会的定義が大きい。地域組織への提供データは、運動史、人災・環境ガバナンス研究者にとっても必須の基礎資料となる。故人個人別実録化・史料化作業も私費で継続予定。